



2023年12月1日

高インフレ・通貨安が続くトルコでの家計部門の動き

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 五味佑子

トルコでは高インフレが続いている。2018年以降の消費者物価上昇率のトレンドをみると、2021年11月までは10%から20%台で推移していたが、2021年12月以降急上昇し、2022年10月には85%を超えた。その後下落に転じ、2023年6月には38%となったが、7月以降再び上昇し、直近10月は61%となっている（図1）。

トルコ中央銀行（以下、中銀）の分析では、2023年6月からのインフレ上昇は、燃料価格、為替、増税が大きく寄与しているとされているが、為替についていえば、2018年以降為替が消費者物価へ及ぼす影響が増加し、2020年以降その動きが加速していると指摘している。トルコリラの対ドルレートは、2021年12月には1ドル＝13リラ台であったが、2023年10月には27リラ台とおよそ2年で半値まで下落しており（図2）、現下のリラ安が高インフレに大きく寄与していることが伺える。

図1：消費者物価上昇率の推移



図2：トルコリラの対ドルレートの推移



（資料）トルコ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

高インフレの家計への影響はどうだろうか。賃金・給与指数の推移をみると、政府が最低賃金を大幅に引き上げる対応を行っていることもあり、2021年後半以降名目賃

金は急上昇を続けている。実質ベースでは、インフレが加速した 2022 年には前年比マイナスとなる場面があったが、2023 年前半にかけて実質ベースでも増加した（図 3）。足下は再び消費者物価が上昇したことを受けて伸びが鈍化しているものの、インフレを大幅に上回る賃金上昇により、実質賃金は高い伸びとなっている。雇用も増えており、家計の実質的な所得は増えている。また、中銀の Inflation レポートによれば、2023 年上半期の個人ローンは、主にクレジットカードの利用増加を主因として 40%増加しており、実質金利がマイナスの環境下において、短期借入も増加させている。

図 3：賃金・給与指数の推移



(注) 実質賃金は消費者物価上昇率を控除して算出

(資料) トルコ統計局より国際通貨研究所作成

高インフレ下、金融資産の構成も変化している。中銀の Financial account レポートによると、家計部門は資金余剰主体であるが、2023 年第 2 四半期の家計の金融資産は前年同期比 1.8 倍に拡大した。金融資産構成をみると、金融資産の内、通貨・預金の占める割合が 68%と、前年同期（72%）に比べ減少し、代わって株・投資ファンドの割合が 18%と、前年同期（14%）に比べ増加している。前期との比較では、資産増加額の約 5 割が外貨預金・株式の評価益によるものとなっている。家計部門は、リラ安が進む中金融資産の目減りを防ぐため、外貨預金や高い利回りが見込める金融商品へ資産をシフトさせていることが伺える。

このように、トルコの家計部門は、インフレを大幅に上回る賃金上昇で購買力が増加、実質金利がマイナスの環境下借入も増加させながら、消費を拡大しており、消費が過度に刺激されている状況にある。インフレ・通貨安が進む中で資産のリラ回避が続くなど、この状況が中長期的に健全であるとはいえない。

中銀は、インフレに対処すべく 2023 年 6 月から政策金利を段階的に引上げ、従前の 8.5%から 2023 年 11 月には 40%まで引き上げたが、実質金利は依然マイナスであり、2023 年で 65%、2024 年 36%と当面は高インフレが続く見通しを示している。インフレ高進と通貨安に歯止めを掛けられるのか、今後の中銀の政策が注目される。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>